

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社セレスポ

【英訳名】 CERESPO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉利彦

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村田修一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村田修一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,191,251	6,172,124	2,532,128	2,618,502	7,671,260
経常利益 (千円)	152,148	102,674	216,240	244,213	49,923
四半期(当期)純利益 (千円)	70,609	16,341	122,271	138,044	1,632
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)			5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)			3,947,748	3,843,954	3,885,336
総資産額 (千円)			7,436,175	7,329,785	6,551,956
1株当たり純資産額 (円)			719.14	700.58	707.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.86	2.98	22.27	25.16	0.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					6.00
自己資本比率 (%)			53.1	52.4	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,084	558,801			4,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,386	102,378			167,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,926	20,596			198,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,292,311	1,078,526	437,942
従業員数 (名)			405	381	401

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間末において関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略していません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	381
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	設営高(千円)	前年同四半期比(%)
セールスプロモーション	673,716	141.5
フェスティバル	538,813	75.5
コンベンション	452,447	128.3
スポーツ	403,206	83.5
セレモニー	332,090	101.6
レクリエーション	119,846	130.2
合計	2,520,119	103.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社が請負う催物は、通常は受注確定日から売上計上日まで通常は1, 2週間程度の期間しかありません。その他大型案件につきましても企画・打ち合せ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って第3四半期末現在の受注残高は、当第3四半期会計期間の売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
セールスプロモーション	683,595	141.8
フェスティバル	524,840	72.2
スポーツ	470,214	87.5
コンベンション	467,165	132.2
セレモニー	335,928	102.1
レクリエーション	123,794	133.4
その他	12,964	124.2
合計	2,618,502	103.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や各種経済対策の効果等により一部に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高の進行に加え、エコカー補助金の終了などによる反動減等、国内景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、売上高に関しましてはフェスティバル部門、スポーツ部門が減収となったものの、セールスプロモーション部門、コンベンション部門、レクリエーション部門及びセレモニー部門が増収となったことにより、売上高全体では増収となりました。

利益に関しましては、外注費等の増加により売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費の節約により営業利益は増加しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,618百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は236百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は244百万円（前年同期比12.9%増）、四半期純利益は138百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セールスプロモーション部門〕

展示会・PR等の増加により、売上高は683百万円と前年同期比41.8%の増収となりました。

〔フェスティバル部門〕

地域振興・文化イベント等の減少により売上高は524百万円と前年同期比27.8%の減収となりました。

〔スポーツ部門〕

国民体育大会の競技の減少等により、売上高は470百万円と前年同期比12.5%の減収となりました。

〔コンベンション部門〕

記念式典等の増加により、売上高は467百万円と前年同期比32.2%の増収となりました。

〔セレモニー部門〕

地鎮祭等の増加により売上高は335百万円と前年同期比2.1%の増収となりました。

〔レクリエーション部門〕

運動会等の増加により、売上高は123百万円と前年同期比33.4%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産は前期末に比べて777百万円増加し、7,329百万円となりました。これは主に現金及び預金が540百万円、売掛金が157百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期末の負債は前期末に比べて819百万円増加し、3,485百万円となりました。これは主に買掛金が513百万円、短期借入金が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期末の純資産は前期末に比べて41百万円減少し、3,843百万円となりました。これは主に利益剰余金が16百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末残高より640百万円増加し1,078百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は604百万円と前年同四半期より221百万円減少しました。これは主に売上債権の減少額が68百万円あったものの、仕入債務の増加額が179百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は4百万円と前年同四半期より31百万円増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が2百万円あったものの、利息及び配当金の受取額が9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は47百万円と前年同四半期より242百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出が125百万円、リース債務の返済による支出が4百万円あったものの、短期借入金の純増額が180百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な差異並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は1,000株で あります。
計	5,703,500	5,703,500		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		5,703,500		1,370,675		1,155,397

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,450,000	5,450	同上
単元未満株式	普通株式 37,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,450	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1-21-5	216,000		216,000	3.79
計		216,000		216,000	3.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	148	165	183	168	150	141	134	128	132
最低(円)	138	141	152	141	130	134	124	113	123

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,478	510,911
受取手形及び売掛金	1,283,639	1,107,443
有価証券	73,762	27,030
原材料及び貯蔵品	20,957	18,131
未成請負契約支出金	¹ 44,931	¹ 18,753
その他	72,759	78,586
貸倒引当金	37,962	34,640
流動資産合計	2,509,566	1,726,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 434,868	² 438,619
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	² 165,634	² 104,519
有形固定資産合計	3,910,753	3,853,389
無形固定資産		
投資その他の資産	63,610	69,022
その他	911,923	964,775
貸倒引当金	66,068	61,446
投資その他の資産合計	845,854	903,328
固定資産合計	4,820,218	4,825,740
資産合計	7,329,785	6,551,956

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,198,543	685,450
短期借入金	400,000	200,000
未払法人税等	63,823	28,162
賞与引当金	13,092	-
その他	904,163	868,612
流動負債合計	2,579,624	1,782,225
固定負債		
長期借入金	450,157	552,926
退職給付引当金	280,295	245,251
役員退職慰労引当金	42,751	39,018
資産除去債務	40,576	-
その他	92,425	47,198
固定負債合計	906,206	884,394
負債合計	3,485,830	2,666,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	394,243	410,832
自己株式	62,033	61,828
株主資本合計	3,858,281	3,875,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,327	10,260
評価・換算差額等合計	14,327	10,260
純資産合計	3,843,954	3,885,336
負債純資産合計	7,329,785	6,551,956

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,191,251	6,172,124
売上原価	4,343,911	4,436,804
売上総利益	1,847,340	1,735,320
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	891,346	876,071
賞与引当金繰入額	26,398	8,432
その他	775,911	766,669
販売費及び一般管理費合計	1,693,655	1,651,172
営業利益	153,684	84,147
営業外収益		
受取配当金	7,959	25,003
その他	3,946	5,513
営業外収益合計	11,906	30,516
営業外費用		
支払利息	12,687	11,989
その他	754	-
営業外費用合計	13,442	11,989
経常利益	152,148	102,674
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,110
特別利益合計	-	19,110
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,261
固定資産除却損	460	6,354
貸倒引当金繰入額	1,582	4,729
減損損失	1,278	-
事務所移転費用	5,551	3,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,136
その他	250	1,822
特別損失合計	9,123	62,987
税引前四半期純利益	143,024	58,797
法人税、住民税及び事業税	61,403	60,292
法人税等調整額	11,012	17,836
法人税等合計	72,415	42,456
四半期純利益	70,609	16,341

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,532,128	2,618,502
売上原価	1,757,056	1,858,645
売上総利益	775,071	759,857
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	296,911	298,431
賞与引当金繰入額	8,839	-
その他	251,661	225,103
販売費及び一般管理費合計	557,411	523,535
営業利益	217,660	236,321
営業外収益		
受取配当金	2,049	9,797
その他	1,121	1,911
営業外収益合計	3,171	11,708
営業外費用		
支払利息	4,591	3,816
営業外費用合計	4,591	3,816
経常利益	216,240	244,213
特別損失		
固定資産除却損	-	1,379
事務所移転費用	3,457	-
貸倒引当金繰入額	1,582	-
その他	174	-
特別損失合計	5,214	1,379
税引前四半期純利益	211,025	242,833
法人税、住民税及び事業税	51,350	49,556
法人税等調整額	37,403	55,233
法人税等合計	88,754	104,789
四半期純利益	122,271	138,044

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143,024	58,797
減価償却費	54,213	63,257
減損損失	1,278	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,136
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,511	7,944
賞与引当金の増減額（は減少）	10,616	13,092
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,432	35,043
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,808	3,733
受取利息及び受取配当金	8,225	25,245
支払利息	12,687	11,989
投資有価証券評価損益（は益）	239	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,848
固定資産除却損	460	6,354
売上債権の増減額（は増加）	140,906	170,298
たな卸資産の増減額（は増加）	34	29,004
仕入債務の増減額（は減少）	415,425	514,443
未払消費税等の増減額（は減少）	15,251	20,349
保険積立金の増減額（は増加）	7,245	2,094
その他	38,157	40,385
小計	566,463	576,036
法人税等の支払額	10,379	17,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,084	558,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	20,701	15,345
無形固定資産の取得による支出	20,457	6,150
投資有価証券の取得による支出	1,000	123,210
投資有価証券の売却による収入	-	91,319
関係会社株式の取得による支出	24,500	-
貸付けによる支出	7,325	800
貸付金の回収による収入	1,440	3,013
利息及び配当金の受取額	6,513	25,287
敷金及び保証金の回収による収入	-	48,674
その他	2,355	20,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,386	102,378

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	399,146	463,161
自己株式の取得による支出	110	205
利息の支払額	11,982	10,815
リース債務の返済による支出	12,642	13,415
配当金の支払額	33,191	32,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,926	20,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	880,623	640,583
現金及び現金同等物の期首残高	411,687	437,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,292,311	1,078,526

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ4,542千円減少し、税引前四半期純利益は35,678千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,180千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が高いため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は、27,644千円でありませ</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の一部については、実地棚卸を行わず帳簿棚卸により算出しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。	1 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,187,660千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,133,798千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,365,287千円	現金及び預金 1,051,478千円
有価証券 27,024 "	有価証券 73,762 "
計 1,392,311千円	計 1,125,241千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 100,000千円	MMF以外の有価証券 46,715 "
MMF以外の有価証券	現金及び現金同等物 1,078,526千円
現金及び現金同等物 1,292,311千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,703,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	216,648

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,929	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりです。

前事業年度末残高(注)	47,180千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,520千円
資産除去債務の履行による減少額	11,353千円
その他増減額	229千円
当第3四半期会計期間末残高	<u>40,576千円</u>

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度末における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
700.58円	707.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,843,954	3,885,336
普通株式に係る純資産額(千円)	3,843,954	3,885,336
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,703,500	5,703,500
普通株式の自己株式数(株)	216,648	215,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,486,852	5,488,325

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	12.86円 円 1株当たり四半期純利益金額 2.98円 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	70,609	16,341
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,609	16,341
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,763	5,487,524

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	22.27円 円 1株当たり四半期純利益金額 25.16円 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,271	138,044
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,271	138,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,525	5,487,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。